

(参考) 総合知の推進と相乗効果の期待される施策 (再掲)

総合知の活用の推進は、大学改革や教育・人材育成、若手支援等の施策の進捗と強く関連する。また、一方で、総合知の普及はスタートアップの推進や企業の価値創造のあり方に影響を与えると考えられる。総合知の活用の推進にあたって相乗効果の期待される施策の例を以下にまとめた。

「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」は、“地域の産学官ネットワークの連携強化”として、キーパーソン同士のつながりの拡大や、大学と地域社会をつなぐ人材・組織の仕掛けの強化などを目指すとされており、総合知の活用を促す上でも、着実な推進が不可欠な施策である。

また、「**世界と伍する研究大学のあり方 最終まとめ**」において、世界と伍する研究大学の目指すべき姿として、“研究成果の社会実装が社会的価値の創出に繋がることを念頭において、知の創出を通じた新たな成長分野の形成、高次の視点からの俯瞰的把握や、グローバル課題解決への貢献など、次代の社会構造の展開に向けて大胆なビジョンを描き、社会の多様な主体と常に対話しながら、活動を展開することが求められる”とされており、同様に、着実な推進が重要な施策である。

「**教育・人材育成WG**」では、総合知の活用を促す上でも基盤となる、探求・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの確立や文理の分断からの脱却について議論がなされている。検討結果を踏まえた施策は、総合知の活用を促す上でも不可欠である。

「**研究力強化・若手研究者支援パッケージ**」や、10兆円規模の大学ファンドによる研究環境整備や若手研究者支援の強化は、若手研究者が総合知を活用する上でも、着実な推進が不可欠な施策である。

設立当初からグローバル市場を目指すSUのエコシステムの形成においても、総合知の活用の促進は重要。「**スタートアップ・エコシステム支援パッケージ**」は、世界と伍するSUを支える支援体制として、SUの創出、育成から世界との繋ぎまで一貫して推進するプラットフォームであり、この着実な推進は極めて重要である。

「**知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン**」（知財・無形資産ガバナンスガイドライ）では、オープン＆クローズ戦略（協創と競争の戦略）等を含んだ知財・無形資産の投資・活用戦略のステークホルダーに対する共有化、その実効性を高める全社横断的な体制構築、および、新たな課題解決の価値化が重要と述べられており、総合知の活用が期待される。

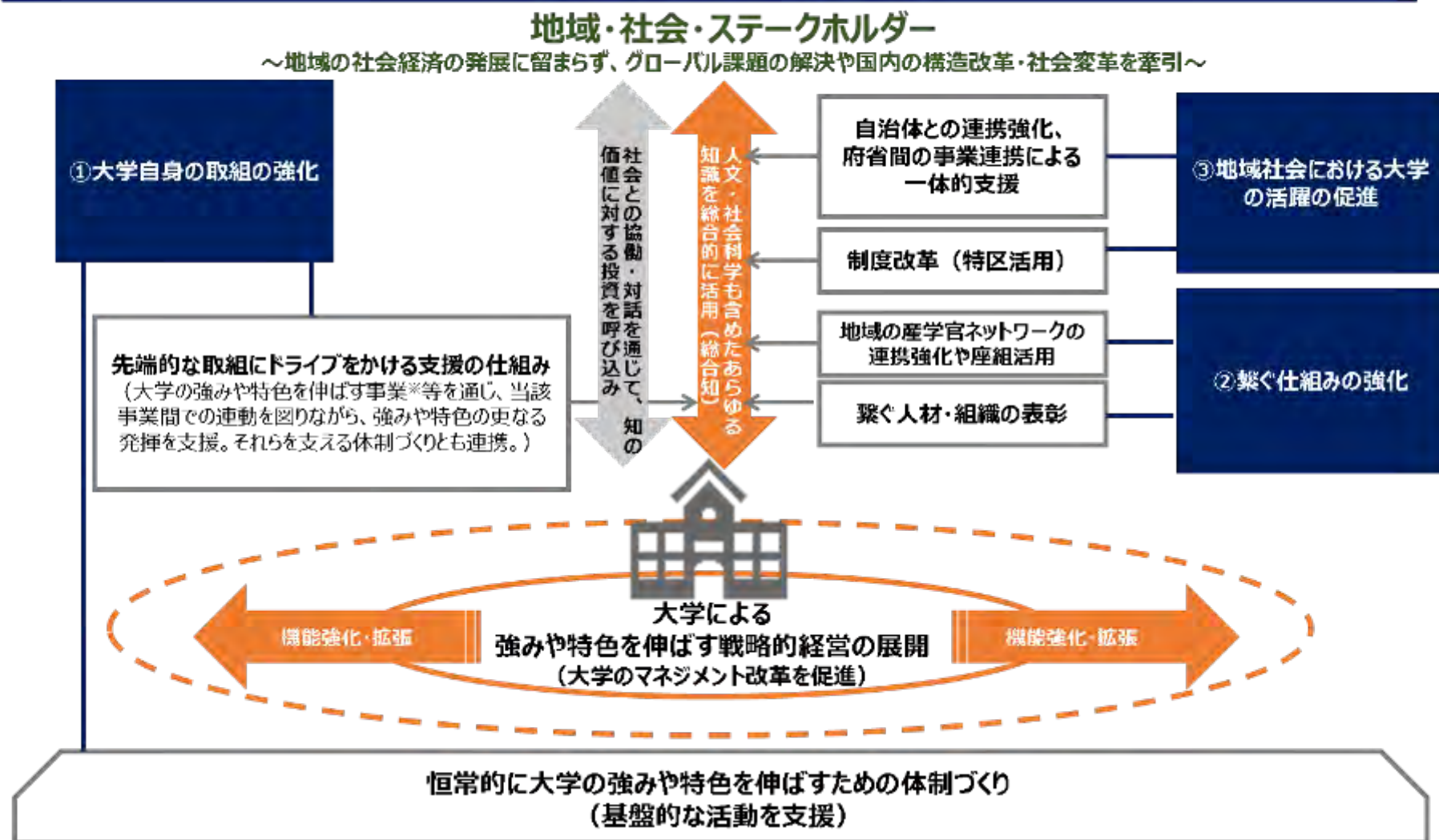
「**価値協創ガイダンス**」では、企業の持続的価値向上に向けて、経営理念やビジネスモデル、戦略、ガバナンス等を統合的に示していくことが重要であるとされている。また、サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）では、どのような社会課題を重要課題として捉えるかを含めて、企業の目指す方向性を価値観として明確化し、その実現のための長期戦略や、より具体的な実行戦略等を統合的に構築・実行していくことが重要であるとされている。こうした取り組みを進める上で、総合知の活用が期待される。

相乗効果

総合知の活用の推進

総合振興パッケージによる支援全体像

- 大学が、自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（**大学が変わる**）
- 大学が拡張されたポテンシャルを社会との協働により最大限発揮し、主体的に社会貢献に取り組むことで、社会を変革（**社会が変わる**）

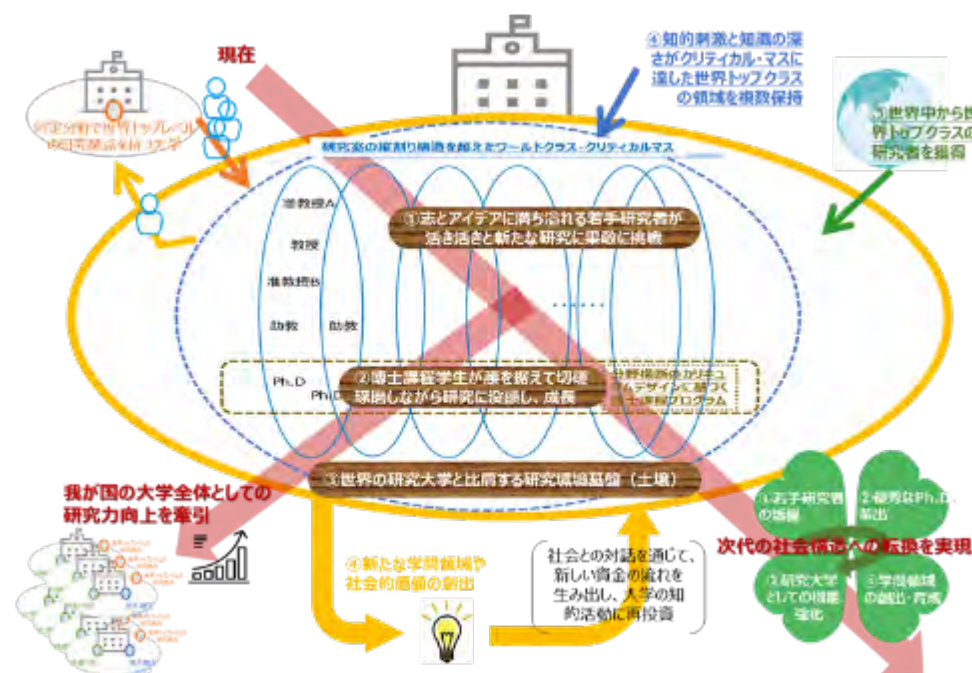


世界と伍する研究大学として目指すべき大学像

令和3年12月10日 内閣府
第11回世界と伍する研究大学専門調査会配布資料

- 世界から目に見える（フラッグが立っている）大学として、世界トップクラスの研究者が集まり活躍できる環境を作るための**研究大学としての機能を強化**し、分野横断的なカリキュラム・デザインに基づく博士課程教育において**優秀な博士人材を育成**するとともに、**若手研究者が独立した環境で存分に研究できる環境**を通して、新しい**学問領域を創出・育成**し続けること。
- 国内外の若者や若手研究者が「ここで自立して研究したい」と強く思う**魅力的な研究環境**を持ち、彼らがやる気に満ち溢れ活躍出来る場を提供する、いわば**我が国の大学全体としての研究力向上を牽引**する大学となること。
- **社会的価値の創出に繋がることを念頭において、起業家の輩出や産業界で幅広く活躍する人材の育成や、エマージングテクノロジーの源泉となる知の創出を通じ新たな成長分野の形成、さらには人間や社会の望ましい未来像の実現に向けた高次の視点からの俯瞰的把握や、カーボンニュートラル、DXといったグローバル課題解決への貢献など、次代の社会構造への転換**に向けて大胆なビジョンを描き、**社会の多様な主体と常に対話しながら、活動を展開すること。**

【目指すべき大学像の全体イメージ】



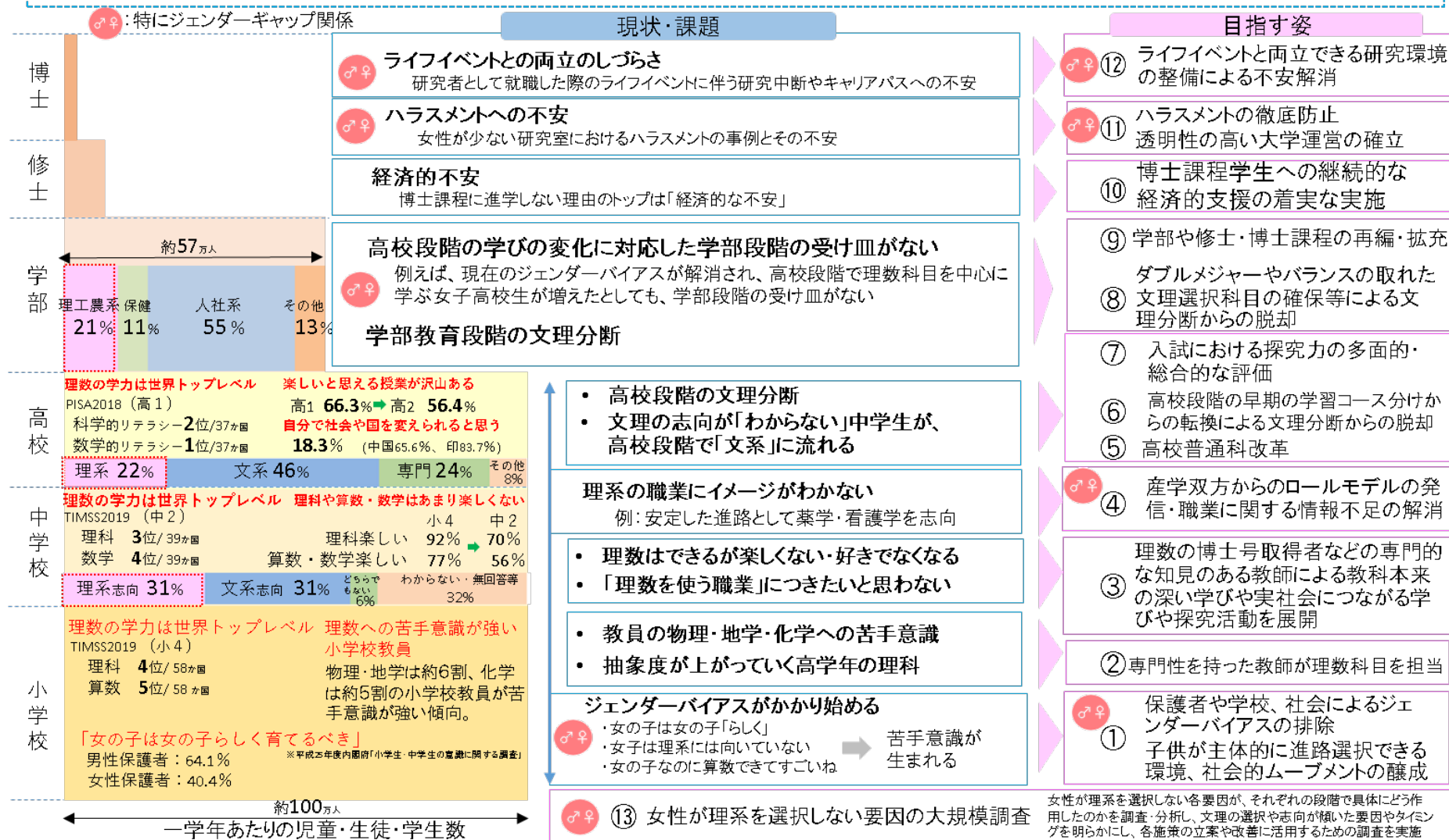
【目指すべき大学像の4要素】



3. 3本の政策と実現に向けたロードマップ

【政策3】文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消＜目指すイメージ＞

男女問わず、高校段階の理数は世界トップレベルであるにもかかわらず、子供の頃から「女子は理系には向いていない」など根拠のないバイアスが保護者・学校・社会からかかり、女子の理系への進路選択の可能性が狭められている状況について、出口となる大学側の入学定員の在り方の見直しや職業観の変容などを同時並行で進めていき、ジェンダーギャップを解消し、子供の主体的な進路選択を実現する。また、男女問わず、学校段階が上がるにつれ理数の楽しさが失われていく状況を解消し、早期の文理分断から脱却する。



研究力強化に求められる主な取り組み

博士後期課程学生の処遇の向上

【達成目標】

○多様な財源を活用し、将来的に希望する博士後期課程学生が生活費相当額程度を受給できるよう、当面、修士課程からの進学者数の約5割※2に相当する学生が受給できることを目指す。(早期達成)

※ 第6期科学技術基本計画の検討に際し、最新のデータを踏まえて、検討。

※2 全博士後期課程学生(74,367人、2018)の10.4%が受給(2015)。修士課程からの進学者数(約30,000人、2018)の約5割が受給できる場合、全博士後期課程学生の2割程度に相当。

【主な施策】

- ・ 外部資金等の多様な財源による優秀な博士後期課程学生への学内奨学金・RA・特別研究員(DC)・海外研さん機会等の充実を促進(2019年度～)
- ・ 競争的研究費や共同研究費におけるRA等の適切な給与水準の確保の推進(2020年度～)
- ・ 国研における博士後期課程学生のRA等の採用を促進(2021年度～)
- ・ 博士後期課程学生等の挑戦を奨励するための新しい表彰制度の創設(2020年度)

産業界へのキャリアパス・流動の拡大等

【達成目標】

○産業界による理工系博士号取得者の採用者数※3を約1,000名(約65%)増加(2025年度)

※ 施策としては理工系以外も含む。

※3 1,397人(2016)

【主な施策】

- ・ 博士課程学生の長期有給インターンシップの単位化・選択必修化の促進(2021年度～)
- ・ 国が率先して博士人材の待遇改善を検討(2019年度～)
- ・ 企業と大学による優秀な若手研究者の発掘(マッチング)の仕組みの創設により、企業での採用等を促進(2020年度～)
- ・ 大学等が出資する外部組織で共同研究等の実施を可能とする制度改正によって、オープンイノベーションを促進(2020年通常国会等)(再掲)
- ・ 中小企業技術革新制度(日本版SBIR制度)の改正により、イノベーション創出に向けて取り組むベンチャー等への支援を重点的に推進(2020年通常国会～)

研究環境の充実(研究時間の確保と施設の共有化)

【達成目標】

○学内事務等の割合※4を半減し、研究時間を確保。(2025年度)

※4 18.0%(2018)

【主な施策】

- ・ 資金配分機関の連携による申請手続き等の簡素化(2020年度～)
- ・ 子育て中の研究者のニーズに対応すべく、大学内の保育施設等を充実促進(2020年度～)
- ・ URAの質保証制度の創設(2021年度)

【達成目標】

○大学・研究機関等における研究設備の共用体制を確立(2025年度) 例えば、共用設備の見える化、利用料を含む規定の整備等

【主な施策】

- ・ 共用化のためのガイドライン／ガイドブックの策定(2020年度～2021年度)
- ・ 大学等における研究設備の組織内外への共用方針を策定・公表(2022年度～)